

# 論文審査の結果の要旨

氏名 金 有梨

本論文『The Effects of Export Promotion Programs in Developing Countries: Evidence from Country and Firm Level Analyses (発展途上国における輸出促進プログラムの効果：国および企業レベルの分析に基づくエビデンス)』は、輸出促進に関する途上国支援が、実際に被援助国・企業にプラスの効果をもたらしているのかを定量的に分析し、論じたものであり、全5章と付録から構成される。第1章では、近年注目される貿易のための開発援助(Aid-for-trade)の実際の効果が明らかでないため、これらの支援が途上国の輸出促進に与える影響を分析することを述べている。第2章では、国レベルのデータを用いて、これまでの貿易のための開発援助が途上国の輸出品目の多様化にどのような影響を与えているかを分析した。第3章および第4章では、ベトナムの縫製産業を事例に、企業レベルのマイクロデータを用いて輸出促進セミナーが貿易を促進するか、また政治的なつながりの有無が輸出につながるかを分析した。第5章では、それまでの分析結果をまとめ、政策含意を導いている。

本論文の主な特徴は以下の5点である。

第一に、貿易のための開発政策にプラスの効果があるかどうかを、国レベル及び企業レベルのデータを用いて評価している点である。ミクロ・マクロの両面から検証することで、より包括的な分析が可能となっている。

第二点以降は、より細かな分析手法に関するものである。まず、第2章ではOECDが保有する136か国の16年間に渡るデータを用いて、国レベルで貿易のための援助が効果を生んだかを分析している。その際に、貿易のポテンシャルが高い国が、より多くの貿易のための援助を享受しているという、逆の因果関係と呼ばれる推計上の問題を生じている可能性があるが、その問題をできる限り排除するためにGeneralized method of momentsという手法を使っている。また、援助の効果を短期的、長期的に分け、貿易のための援助という指標も、その内容や形式、またドナー別に区分し、それぞれの効果を詳細に分析している。更に、これらの結果の頑健性を試すために様々な推計方法を用いている。その結果、短期的には貿易政策に対する援助や無償資金協力、二国間援助は、輸出品目の多様化を促進することが明らかになった。長期的には、生産能力の向上に対する援助が輸出品目の多様化につながる示唆を得た。

第三に、国レベルの貿易援助効果を分析した第2章において、輸出量や金額ではなく、輸出品目の多様化という指標を貿易の成果として用いている点である。既往文献では、貿易の成果として輸出額や輸出量の増加が使用されているが、本研究においては輸出品目の多様化を指数として用いた。これは、輸出品目の多様化が多くの特受国において、

経済発展の目標となっているからである。具体的には、多様化が進んでいる国は 0 に近く、単一製品を輸出している国は 1 となる Herfindahl-Hirschman Index という指標を用いた。

第四に、企業レベルのデータを分析した第 3 章および第 4 章では、無作為化比較試験 (Randomized Control Trial) という形式を用いている点である。輸出促進セミナーはこれまでも実施されてきたが、セミナーの効果を定量的に評価する際に、多くの場合推計上問題となるのがセミナーに参加することの内生性である。つまり、参加するという行為が個人の選択であるため、参加者はもともと非参加者と特性が異なっており、それが結果を生じている可能性がある。この可能性を排除するため、セミナー参加者を無作為に選んで招待し、インパクトの推計において操作変数法を用いて、内生性の問題をできる限り排除した。

第五に、政府とのつながりが貿易の促進に効果があるかを定量的に分析した点である。発展途上国においては、様々な市場が不完全であり、製品を輸出するという行為においても政府からの支援やつながりが重要であることが示されているが、それを定量的に示した論文は少ない。第 4 章では、政府とのつながりを指標化し、それが輸出に関わりがあるかを検証した。

上述の通り、本論文は貿易のための開発援助が実際に途上国の輸出促進に貢献するかを国レベル、企業レベルのデータを用いて多角的に分析したものであり、結論としては、生産性の向上や生産性の高い企業に向けられた支援は輸出促進に高い効果をもたらしていることを明らかにした。

なお、本論文第 2 章、第 3 章、第 4 章は早稲田大学戸堂康之教授、嶋本大地研究員との共同研究であるが、論文提出者が主体となって分析及び検証を行ったもので、論文提出者の寄与が十分であると判断する。

したがって、博士 (国際協力学) の学位を授与できると認める。

以上 1998 字